

S.C.WORKS 今週のスタディ！

【ヘッドライン】

- 1) 「ファミマ、コンビニ初 音商標に登録承認」
- 2) 「ぐるなび、READYFORと業務提携 “食” のクラウドファンディングを開始」
- 3) 「日本の施設園芸技術に勢い 特許出願が年間2000件を突破」

---

#### 1) 「ファミマ、コンビニ初 音商標に登録承認」

ファミマはテレビCMでなじみの「あなたと、コンビニ、ファミリーマート」が音商標として登録されたと発表した。同社によるとコンビニ業界で音商標の登録は初めて。企業イメージを守るために登録申請したという。

「あなたと、コンビニ」は1989年から30年近くテレビCMなどに使ってきた同社のコーポレートメッセージ。2016年8月に特許庁に音登録の申請を出し、今年9月に承認された。音商標はテレビCMの効果音やパソコンの起動音のような聴覚で認識される商標。メロディーやハーモニー、リズム、音色などが対象となる。15年4月から受付が始まり、9月19日時点で566件の出願があり172件が登録されている。

音や文言・リズムなど複雑でなく目にみえない形のものはコピーしやすいとも言える。商標登録は企業のブランドを知的財産として長く守っていくための手段とも言えるし、消費者へのアピールとなるかもしれない。

---

#### 2) 「ぐるなび、READYFORと業務提携 “食” のクラウドファンディングを開始」

株式会社ぐるなびは、日本初・国内最大のクラウドファンディングサービス「Readyfor」を運営するREADYFOR株式会社と、食領域のクラウドファンディング事業において業務提携し、10月23日に両社共同の特設ページを開設した。

本提携では、Readyforサイト内に特設ページを設け、飲食店や生産者など“食”に関するプロジェクトを掲載する。Readyforの累計30万人の支援者に加え、1,528万人にのぼるぐるなび会員が支援者となり、ぐるなびの加盟店がプロジェクト実行者となる。ぐるなびは、加盟飲食店の業務支援の一環と位置づけるとともに、ぐるなび会員の満足度向上と、食に関してより感度の高いユーザーの確保を目指す。READYFORは、“食”に関する企業との提携は初となる。

クラウドファンディングの市場は年々増加し、中でも食業界における需要は急激に増加している。

地方の食を活性化することで、地方創生へも寄与することを目指す。また、2020年にむけて観光立国を目指す中で、食は重要な要素となる。JNTOの調査によると、外国人観光客が日本に来る目的の1位としては「日本の食を食べること」。食領域を活性化することにより、インバウンド需要への寄与を目指す。

第一弾のプロジェクトとして実施する、ぐるなびとNBS（公益財団法人日本舞台芸術振興会）とによる「若者に本物の舞台芸術にふれてもらいたい！文化育成プロジェクト」においては、国内における芸術文化への意識の醸造を目指す。2017年6月に文化芸術基本法が改正され、食文化が文化芸術の領域に加わったことにより、芸術文化への関心促進はより意義を増していく。巴屋清信有限会社による「独自製法で広島の美味しさをお届け！『しぼり焼き』の新商品登場！」については、地方の食材や加工品企業の支援により、その地域の魅力を発信するとともに、地方活性化に寄与することを目指す。今後ぐるなびが持つ全国21拠点の営業体制と、READYFORのクラウドファンディングにおける豊富なノウハウを活用し、食業界の底上げの一助となるさまざまなプロジェクトを予定している。

海外に比べ、日本にはあまり馴染みのないクラウドファンディングサービスだが、ぐるなびなどの知名度が高い企業が参入することによって浸透していく可能性がある。一般の方でも関わりの深い「食」の分野に特化しているためより資金援助がしやすいのかもしれない。今後の動きに期待したい。

---

### 3) 「日本の施設園芸技術に勢い 特許出願が年間2000件を突破」

施設園芸というと、まずは昔ながらのガラス温室、ビニールハウスが頭に浮かぶ。だが最近では植物工場やIoT（モノのインターネット）など最新技術の活用が盛んに試みられている。特許庁がまとめた特許出願技術動向調査によると、施設園芸に関する特許出願は2008年以降、毎年数百件ペースで増加。年間2000件を突破した。農業人口の減少に対応し、食料自給率向上や日本ブランドの作物の輸出を促進する上で、IoTなどを活用した施設園芸の技術進化は欠かせない。同調査を基に施設園芸農業の競争力を分析する。

施設園芸農業はガラス温室やビニールハウスなどの構造物内で、生育環境を制御した形で野菜や果物を栽培する農業だ。国土の狭いオランダを中心に発展し、90年代以降急速に拡大。高度で複雑な環境制御技術により、イチゴやレタスなどの葉物野菜を、季節を問わず毎日収穫でき、食の安定供給に寄与する。

要素技術はセンサーや画像処理、ICT、AI、制御、ロボット、材料化学、エンジニアリングなど多岐にわたり、先端分野における日本の強みが生きる。人工光型植物工場に使う「照明」「計測・制御技術」は日本からの特許出願件数がともに世界一だ。

LEDなどを活用した人工光型植物工場産の生産物は洗わず食べられるため省資源。なおかつ、腎臓病患者でも生で食べられる低カリウムレタスや機能性成分に富んだスプラウトなど、露地では得られない特性を持った高付加価値野菜を安定した品質、量で出荷するのに適する。

特許庁は「従来の大型施設でなく、一般家庭やレストラン、小売店向けなど小回りの利く小型施設、装置が新たな市場を作り出す可能性もある」と分析。「人工光型植物工場の特長を生かして作物の高収益化・高付加価値化を図り、施設園芸農業市場を拡大することが望まれる」と提言している。

世界の食市場は09年の340兆円から20年には680兆円へと倍増すると予想されている。自然環境に影響されず、日照時間が少ない地域や水資源確保が困難な地域、寒冷地、紛争で荒廃した地域などでも有効な施設園芸農業は、アジアやアフリカ、中東、ロシア、北欧など世界中で商機が広がるのは確実だ。

環境に左右されない施設園芸の技術革新・進化は今後ますます欠かせないものになってくると思うが、少しモヤモヤした気分にもなる。農業の根本的な部分がしっかりしていないと結局のところ国内の農業が衰退し、輸入に頼らざるを得なくなるのではないか。最近では企業が農業に参入したりと変化は起こっているが、この先どうなっていくかやはり不安に思う。